

財務諸表（平成 27 年度決算）の公表について

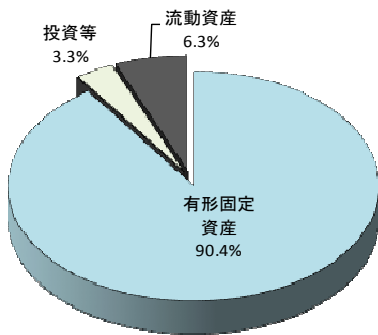
長野県では、財政状況をよりわかりやすく県民の皆様にご理解いただけるよう、平成 11 年度から、総務省の作成基準に基づき、県が保有する資産や負債などのストック情報を提供するバランスシート（貸借対照表）等の財務諸表を作成・公表しており、このたび、平成 27 年度決算を対象とした財務諸表を作成しました。

【ポイント（普通会計）】

貸借対照表

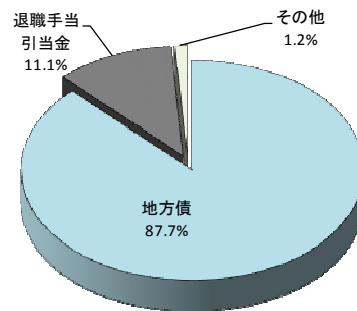
- 資産は 4 兆 1,034 億円で、90.4%を有形固定資産が占めています。
前年度と比較すると、減債基金の積立により現金預金が増加している一方で、減価償却による有形固定資産の減少などにより、139 億円減少しています。
- 負債は 2 兆 289 億円で、87.7%を地方債が占めています。
前年度と比較すると、建設事業などに充てるための通常債の発行抑制などによる地方債残高の減少などにより、154 億円減少しています。
- 県民一人当たりでは、資産は 192 万円、負債は 94 万 9 千円となっています。

<資産の構成比>



資産 4兆 1,034 億円

<負債の構成比>



負債 2兆 289 億円

<主な増減>

(単位:億円)

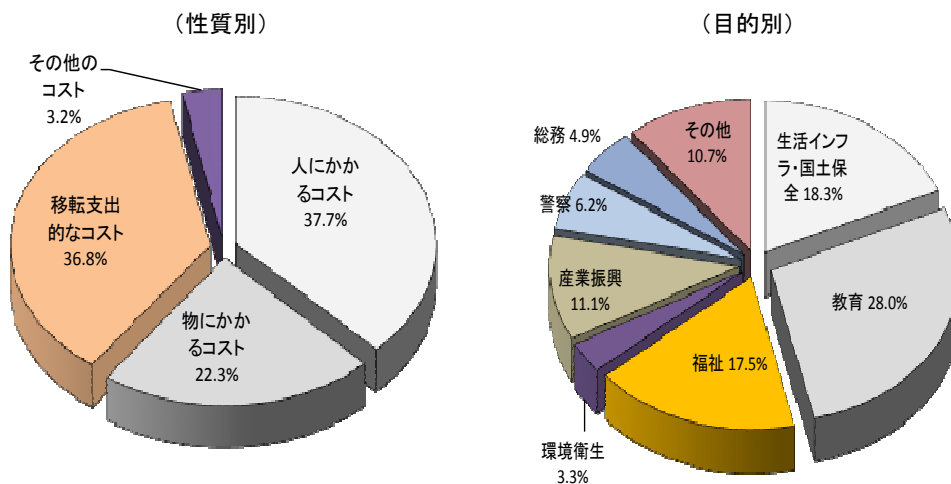
	資 産		
	27 年度	26 年度	増減
有形固定資産	37,089	37,244	△155
基金等	455	473	△18
現金預金	2,562	2,513	49
計	41,034	41,173	△139
県民1人当たり資産(千円)	1,920	1,916	4

	負債及び純資産		
	27 年度	26 年度	増減
負債	20,289	20,443	△154
地方債	17,785	17,913	△128
純資産	20,745	20,730	15
計	41,034	41,173	△139
県民1人当たり負債(千円)	949	951	△2

行政コスト計算書

- 経常行政コストは6,741億円で、人にかかるコストが37.7%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が22.3%を占めています。行政目的別で最も大きな割合を占めるのが「教育」で、全体の28.0%を占めています。
- 前年度と比較すると、288億円増加しています。これは退職手当引当金繰入の増により「人にかかるコスト」が増加したことなどによるものです。前年度は、制度改革で退職手当の支給水準が引き下げられた影響により、退職手当引当金が減少し、繰入額も少なかった一方で、平成27年度は、制度改革による影響が無くなり、平年度並みに戻ったことから増加しました。
- 県民一人当たりの経常行政コストは、31万5千円となっています。

＜経常行政コストの構成比＞



＜増減＞

(単位: 億円)

	27年度	26年度	増減
経常行政コスト	6,741	6,453	288
人にかかるコスト	2,543	2,346	197
物にかかるコスト	1,503	1,481	22
移転支出的なコスト	2,478	2,393	85
その他のコスト	217	233	△16
県民1人当たり経常行政コスト(千円)	315	300	15

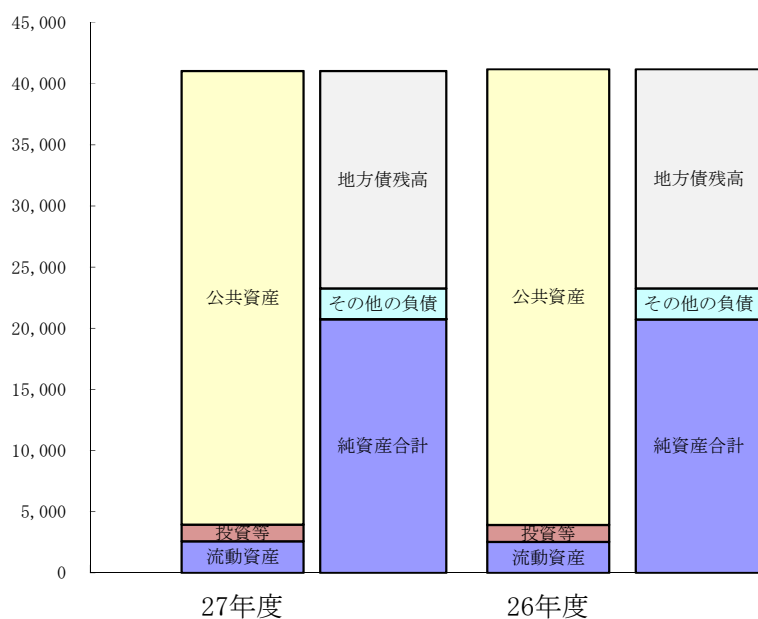
【普通会計財務諸表について】

1 貸借対照表

(単位: 億円)

資産の部	27年度	26年度	増減
1. 公共資産	37,097	37,251	△ 154
(1)有形固定資産	37,089	37,244	△ 155
(2)売却可能資産	9	7	2
2. 投資等	1,365	1,399	△ 34
(1)投資及び出資金	431	431	0
(2)貸付金	570	584	△ 14
(3)基金等	455	473	△ 18
(4)その他	△ 92	△ 89	△ 3
3. 流動資産	2,572	2,523	49
(1)現金預金	2,562	2,513	49
(2)未収金	10	10	0
資産合計	41,034	41,173	△ 139
負債の部			
1. 固定負債	18,794	18,910	△ 116
(1)地方債	16,675	16,778	△ 103
(2)退職手当引当金	2,018	2,021	△ 3
(3)その他	102	111	△ 9
2. 流動負債	1,495	1,532	△ 37
(1)翌年度償還予定地方債	1,110	1,135	△ 25
(2)その他	385	397	△ 12
負債合計	20,289	20,443	△ 154
純資産の部			
純資産合計	20,745	20,730	15
負債及び純資産合計	41,034	41,173	△ 139

※ 端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。(以下本文中各表について同様)



(1) 資産の状況

資産は、4兆1,034億円となっており、90.4%を有形固定資産が占めます。

前年度と比較すると、資産総額は139億円の減となっています。これは、減債基金等の増加により現金預金が49億円増加する一方で、有形固定資産が減価償却等により155億円減少したためです。

有形固定資産の内訳は、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ・国土保全が83.5%、高等学校建設等の教育が7.2%、治山や造林等の産業振興が5.7%などとなっています。

県民一人当たりの資産は、192万円となっています。

(2) 負債の状況

負債は、2兆289億円となっており、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が87.7%、退職手当引当金（翌年度支払予定退職手当を含む）が11.1%を占めています。

前年度と比較すると154億円の減となっています。これは、建設事業などに充てるための通常債の発行抑制などにより、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が128億円減少したこと等によるものです。

1兆7,785億円の地方債残高のうち、9,950億円（55.9%）は後年度に基準財政需要額(※)に算入されます。

県民一人当たりの負債は、94万9千円、このうち県民一人当たりの地方債残高は、83万2千円となっています。

(3) 純資産の状況

純資産は2兆745億円となっており前年度と比較すると15億円増加しています。

なお、県民一人当たり97万円となっています。

(参考) 地方債残高の状況

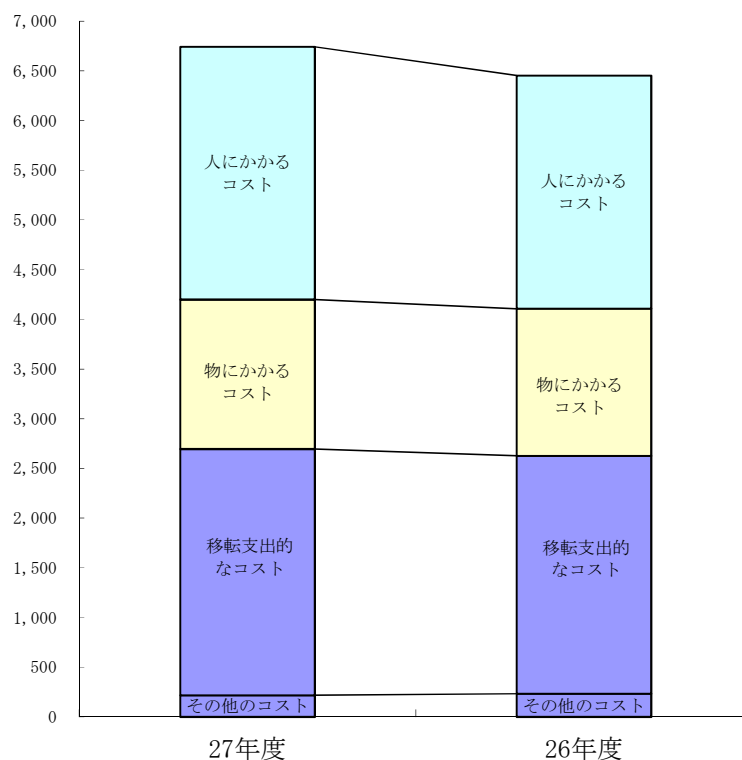
	H27年度末残高
固定負債	1兆6,675億円
流動負債（翌年度地方債償還予定額）	1,110億円
合計 A	1兆7,785億円
基準財政需要額(※)に算入される額 B	9,950億円
減債基金積立額 C	1,844億円
差額 A－B－C	5,991億円

※基準財政需要額とは、普通交付税額を算定する場合に地方公共団体の標準的な財政需要を算定するもので、人口や道路延長、地方債償還額などを基に算定します。

2 行政コスト計算書

(単位:億円)

	27年度	構成比	26年度	増減
経常行政コスト (A)	6,741	100.0%	6,453	288
1. 人にかかるコスト	2,543	37.7%	2,346	197
(1) 人件費	2,182	32.4%	2,188	△ 6
(2) 退職手当引当金繰入	217	3.2%	14	203
(3) 賞与引当金繰入	144	2.1%	144	0
2. 物にかかるコスト	1,503	22.3%	1,481	22
(1) 物件費	299	4.4%	268	31
(2) 維持補修費	122	1.8%	139	△ 17
(3) 減価償却費	1,082	16.0%	1,074	8
3. 移転支出的なコスト	2,478	36.8%	2,393	85
(1) 社会保障給付	164	2.4%	158	6
(2) 補助金	1,865	27.7%	1,630	235
(3) 他会計等への支出額	26	0.4%	26	0
(4) 他団体への公共資産整備補助金	423	6.3%	579	△ 156
4. その他のコスト	217	3.2%	233	△ 16
(1) 支払利息	216	3.2%	231	△ 15
(2) 回収不能見込計上額	3	0.0%	5	△ 2
(3) その他行政コスト	△ 2	0.0%	△ 3	1
経常収益 (B)	209		172	37
純経常行政コスト (A-B) (経常行政コスト-経常収益)	6,532		6,281	251



行政コスト計算書において、経常行政コストは 6,741 億円で、前年度と比較すると 288 億円の増となっています。これは、他団体への公共資産整備補助金が 156 億円減少する一方で、退職手当引当金繰入が 203 億円、補助金が 235 億円増加したためです。

経費の性質別では人件費などの「人にかかるコスト」が 37.7%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が 22.3%、補助金支出などの「移転支出的なコスト」が 36.8%、「その他のコスト」が 3.2%となっています。

行政目的別では、最も大きな割合を占めるのが「教育」で、全体の 28.0%を占めています。また、県民一人当たりの行政コストは、31 万 5 千円となっています。

経常収益は、209 億円となっており、経常行政コストの 3.1%となっています。

3 純資産変動計算書

(単位:億円)

	金額
期首純資産残高	20,730
純経常行政コスト	△ 6,532
財源調達	6,491
地方税	2,755
地方交付税	2,106
補助金	1,076
その他	554
臨時損益	△ 25
資産評価替・無償受入	△ 81
期末純資産残高	20,745

4 資金収支計算書

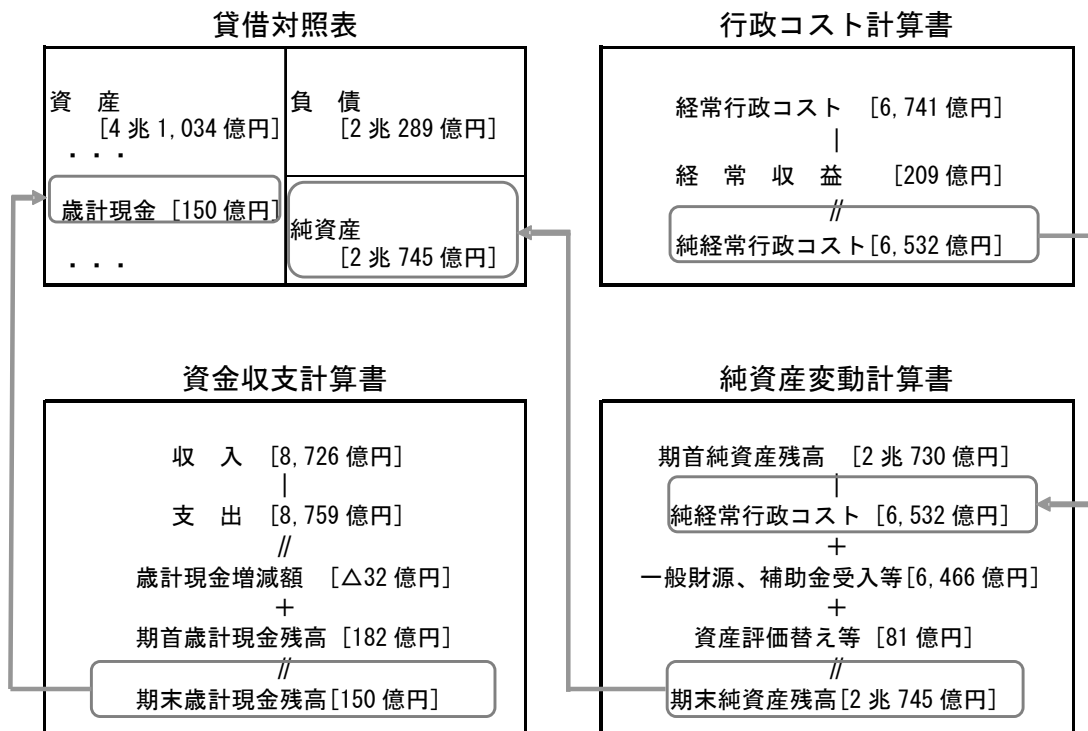
(単位:億円)

	金額
1. 経常的収支	1,461
2. 公共資産整備収支	△309
3. 投資・財務的収支	△1,184
当期収支	△32
期首資金残高	182
期末資金残高	150
(基礎的財政収支)	
収入総額	8,726
支出総額	△8,759
地方債発行額	△1,006
地方債元利償還金	1,349
財政調整基金等増減	81
基礎的財政収支	391

資金収支計算書において、経常的収支額は 1,461 億円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は 309 億円、投資・財務的収支額は 1,184 億円のマイナスとなっており、収支額の合計は 32 億円のマイナスとなっています。

～ 参考 ～

○ 財務諸表 4 表の相関関係



○ 県民一人当たり金額

(単位:千円)

		27年度	26年度	増減
貸借対照表	資産	1,920	1,916	4
	有形固定資産	1,735	1,733	2
	負債	949	951	△ 2
	地方債 (翌年度償還含む)	832	834	△ 2
	退職手当 (翌年度支払分含む)	105	105	0
行政コスト計算書	経常行政コスト	315	300	15
	人にかかるコスト	119	109	10
	物にかかるコスト	70	69	1
	移転支出的なコスト他	126	122	4
	経常収益	10	8	2
	純経常行政コスト	306	292	14

○ 主な指標

- ・ H26 の【】内には、平成 26 年度決算について、本県と財政力が類似する 4 県の平均値と、数値が大きい順の順位を表示しています。

指 標 名	指標値			指 標 の 内 容
	H27	H26	増減	
社会資本形成の世代間負担比率 ○ 現世代負担比率 $\left(\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \right)$ ○ 将来世代負担比率 $\left(\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \right)$	55.9%	55.7% 【62.1%】 【 4位】	+0.2%	社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去及び現世代）及び負債（将来世代）による形成割合を表す
○ 歳入額対資産比率 $\left(\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \right)$	4.6	4.6 【 5.3 】 【 5位】	0	歳入総額に対する資産の比率（形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを表示）
○ 資産老朽化比率 $\left(\frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100 \right)$	48.2%	46.9% 【50.2%】 【 5位】	+1.3%	有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により経年状況を把握
○ 受益者負担比率 $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100 \right)$	3.1%	2.7% 【 2.7%】 【 3位】	+0.4%	経常行政コストに対する受益者負担の比率を表す
○ 行政コスト対公共資産比率 $\left(\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100 \right)$	18.2%	17.3% 【16.1%】 【 2位】	+0.9%	ハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分となっているかを表す
○ 行政コスト対税収比率 $\left(\frac{\text{純経常行政コスト}}{(\text{一般財源} + \text{補助金等受入} + \text{減価償却による財源増})} \times 100 \right)$	100.6%	101.4% 【103.9%】 【 5位】	-0.8%	当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表す

【県全体財務諸表及び連結財務諸表】

普通会計のほか、企業会計（電気事業、水道事業）及び流域下水道事業費特別会計を含めた財務諸表を県全体財務諸表として示します。

また、県全体財務諸表に、県の関与及び財政支援のもとで県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体を加え、連結財務諸表として示します。

連結財務諸表は、国が示した基準をもとに、県が加入する一部事務組合及び広域連合、県が設立した地方独立行政法人及び地方三公社、県が資本金等の50%以上を出資する団体、県の出資が50%未満の団体のうち県の関与の度合いが高いと認められるものを連結対象としています。

会計基準

県全体財務諸表及び連結財務諸表の作成に当たっては、原則として対象となる会計及び団体の会計基準に則って作成された書類を用いています。

主な調整

- 出納整理期間中の現金取引の調整
公営企業会計及び連結対象団体の会計には、普通会計で設けている出納整理期間がないため、財務諸表の作成に当たっては、出納整理期間中の現金の受払いに対応する取引が、公営企業会計及び連結対象団体の会計においても当該会計年度中に完了したのものとして調整しています。
- 会計間の調整
普通会計、公営企業会計及び連結対象団体の会計の相互間の取引（補助金、借入金、投資及び出資金等）については、相殺消去しています。

県全体財務諸表のポイント

<貸借対照表>

- 資産は4兆3,479億円で、うち有形固定資産が90.7%を占めています。有形固定資産の内訳は、生活インフラ・国土保全関係が83.1%、教育関係が6.8%などとなっています。
- 負債は2兆861億円で、内訳は地方債（翌年度償還予定を含む。）が87.8%、退職手当引当金（翌年度支払予定を含む。）が10.9%などとなっています。

（参考）地方債残高の状況

項目	平成27年度末残高
固定負債（地方債）	1兆7,169億円
流動負債（翌年度償還予定地方債）	1,152億円
合計 (A)	1兆8,321億円
基準財政需要額に算入される額 (B)	1兆110億円
減債基金積立額 (C)	1,844億円
差額 (A-B-C)	6,367億円

<行政コスト計算書>

- 経常行政コストは6,903億円で、経費の性質別では、人件費などの「人にかかるコスト」が37.0%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が24.0%、補助金などの「移転支的コスト」が35.6%などとなっています。
- 経費の目的別では、教育関係が27.3%、生活インフラ・国土保全関係が19.5%、福祉関係が17.1%などとなっています。
- 経常収益は349億円で、経常行政コストの5.1%となっています。

<資金収支計算書>

- 公共資産整備収支が326億円のマイナス、投資・財務的収支が1,145億円のマイナスとなっていますが、経常的収支が1,522億円のプラスであり、資金増減全体では52億円のプラスとなっています。

○ 県全体貸借対照表

(単位:億円)

資産の部	27年度	26年度	増減
1. 公共資産	39,463	39,635	△ 172
(1)有形固定資産	39,451	39,624	△ 173
(2)売却可能資産等	12	11	1
2. 投資等	1,356	1,373	△ 17
(1)投資及び出資金	423	405	17
(2)貸付金	570	584	△ 13
(3)基金等	455	473	△ 17
(4)その他	△ 92	△ 89	△ 3
3. 流動資産	2,660	2,612	48
(1)現金預金	2,639	2,586	52
(2)未収金等	21	26	△ 4
4. 繰延勘定	0	0	0
資産合計	43,479	43,620	△ 141
負債の部			
1. 固定負債	19,301	19,428	△ 126
(1)地方債	17,169	17,283	△ 114
(2)退職手当引当金	2,030	2,033	△ 3
(3)その他	102	112	△ 10
2. 流動負債	1,559	1,599	△ 40
(1)翌年度償還予定地方債	1,152	1,179	△ 26
(2)その他	407	420	△ 13
負債合計	20,861	21,027	△ 166
純資産の部			
純資産合計	22,618	22,593	25
負債及び純資産合計	43,479	43,620	△ 141

○ 県全体行政コスト計算書

(単位:億円)

項目	27年度	構成比	26年度	増減
経常行政コスト (A)	6,903	100.0%	6,613	291
1. 人にかかるコスト	2,556	37.0%	2,358	198
(1)人件費	2,192	31.8%	2,198	△ 6
(2)退職手当引当金繰入	219	3.2%	14	205
(3)賞与引当金繰入	145	2.1%	145	0
2. 物にかかるコスト	1,659	24.0%	1,636	24
(1)物件費	346	5.0%	313	33
(2)維持補修費	138	2.0%	156	△ 18
(3)減価償却費	1,175	17.0%	1,167	9
3. 移転支的コスト	2,455	35.6%	2,369	86
(1)社会保障給付	164	2.4%	158	5
(2)補助金	1,842	26.7%	1,605	237
(3)他会計等への支出額	26	0.4%	26	0
(4)他団体への公共資産整備補助金	423	6.1%	579	△ 156
4. その他のコスト	233	3.4%	251	△ 17
(1)支払利息	227	3.3%	243	△ 16
経常収益 (B)	349		316	33
純経常行政コスト (A-B) (経常行政コスト-経常収益)	6,555		6,297	258

○ 県全体純資産変動計算書

(単位:億円)

項目	金額
期首純資産残高	22,593
純経常行政コスト	△ 6,555
財源調達	6,513
地方税	2,755
地方交付税	2,106
補助金	1,100
その他	553
臨時損益	△ 27
資産評価替・無償受入等	76
期末純資産残高	22,600

○ 県全体資金収支計算書

(単位:億円)

項目	金額
1. 経常的収支	1,522
2. 公共資産整備収支	△ 326
3. 投資・財務的収支	△ 1,145
当期収支	52
期首資金残高	2,586
期末資金残高	2,639

連結財務諸表のポイント

<貸借対照表>

- 資産は4兆4,610億円で、うち有形固定資産が91.1%を占めています。有形固定資産の内訳は、生活インフラ・国土保全関係が81.8%、教育関係が6.6%などとなっています。
- 負債は2兆1,305億円で、内訳は長期・短期借入金が86.7%、退職手当引当金（翌年度支払予定を含む。）が11.0%などとなっています。

<行政コスト計算書>

- 経常行政コストは7,221億円で、経費の性質別では、人件費などの「人にかかるコスト」が37.6%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が24.5%、補助金などの「移転支的的なコスト」が33.2%などとなっています。
- 経費の目的別では、教育関係が26.2%、生活インフラ・国土保全関係が20.1%、福祉関係が16.4%などとなっています。
- 経常収益は727億円で、経常行政コストの10.1%となっています。

<資金収支計算書>

- 公共資産整備収支が381億円のマイナス、投資・財務的収支が1,166億円のマイナスとなっていますが、経常的収支が1,624億円のプラスであり、資金増減全体では78億円のプラスとなっています。

○ 連結貸借対照表

(単位:億円)

資産の部	27年度	26年度	増減
1. 公共資産	40,641	40,846	△ 205
(1)有形固定資産	40,626	40,832	△ 206
(2)売却可能資産	9	7	1
(3)その他	6	6	0
2. 投資等	1,101	1,131	△ 30
(1)投資及び出資金	142	138	4
(2)貸付金	306	322	△ 16
(3)基金等	641	659	△ 18
(4)その他	11	11	0
3. 流動資産	2,869	2,845	24
(1)現金預金	2,775	2,700	74
(2)未収金	79	120	△ 41
(3)販売用不動産等	16	25	△ 10
4. 繰延勘定	0	0	0
資産合計	44,610	44,821	△ 211
負債の部			
1. 固定負債	19,638	19,778	△ 140
(1)地方債	17,169	17,283	△ 114
(2)関係団体借入金等	124	136	△ 12
(3)退職手当引当金	2,103	2,105	△ 3
(4)その他	243	255	△ 12
2. 流動負債	1,667	1,748	△ 81
(1)翌年度償還予定地方債	1,167	1,195	△ 27
(2)その他	500	554	△ 54
負債合計	21,305	21,526	△ 221
純資産の部			
純資産合計	23,305	23,295	10
負債及び純資産合計	44,610	44,821	△ 211

○ 連結行政コスト計算書

(単位:億円)

項目	27年度	構成比	26年度	増減
経常行政コスト (A)	7,221	100.0%	6,864	358
1. 人にかかるコスト	2,714	37.6%	2,508	206
(1)人件費	2,337	32.4%	2,336	1
(2)退職手当引当金繰入	225	3.1%	19	206
(3)賞与引当金繰入	153	2.1%	153	0
2. 物にかかるコスト	1,770	24.5%	1,784	△ 14
(1)物件費	396	5.5%	400	△ 4
(2)維持補修費	152	2.1%	171	△ 19
(3)減価償却費	1,222	16.9%	1,213	9
3. 移転支的コスト	2,397	33.2%	2,267	130
(1)社会保障給付	164	2.3%	158	5
(2)補助金	1,784	24.7%	1,503	280
(3)他会計等への支出額	26	0.4%	26	0
(4)他団体への公共資産整備補助金	423	5.9%	579	△ 156
4. その他のコスト	341	4.7%	305	36
(1)支払利息	226	3.1%	242	△ 16
経常収益 (B)	727		670	57
純経常行政コスト (A-B) (経常行政コスト-経常収益)	6,494		6,194	300

○ 連結純資産変動計算書

(単位:億円)

項目	金額
期首純資産残高	23,251
純経常行政コスト	△ 6,494
財源調達	6,473
地方税	2,755
地方交付税	2,106
補助金	1,051
その他	561
臨時損益	143
資産評価替・無償受入等	△ 178
期末純資産残高	23,195

○ 連結資金収支計算書

(単位:億円)

項目	金額
1. 経常的収支	1,624
2. 公共資産整備収支	△ 381
3. 投資・財務的収支	△ 1,166
当期収支	78
期首資金残高	2,750
期末資金残高	2,828

【これまでの取組について】

長野県では、財政状況をよりわかりやすく県民の皆様にご理解いただけるよう次のような取組をしてきました。

年 度	内 容	説 明
平成 11 年度～	「総務省モデル」に基づく普通会計バランスシート（貸借対照表）の作成・公表	県が保有する資産や負債などのストック情報
平成 12 年度～	民間企業の損益計算書に相当する行政コスト計算書の作成・公表	減価償却費など現金の支出を伴わないコストも含め、県が1年間に県民の皆様へ提供した行政サービスのコスト等の状況
平成 16 年度～	「連結バランスシート」の試案を作成・公表	普通会計に公営企業会計を加えた「県全体のバランスシート」、本県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結
平成 20 年度～	総務省方式改訂モデルに基づく財務諸表の作成・公表	これまでの貸借対照表、行政コスト計算書に、新たに純資産変動計算書（貸借対照表における「純資産の部」の1年間の変動状況を示したもの）、資金収支計算書（どのような行政活動により資金（歳計現金）の出入りがあったかを示すもの）を加えた財務諸表4表の作成・公表 地方公会計に関する総務省ホームページ http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/index.html
平成 28 年度～ （予定）	統一的な基準に基づく財務諸表の作成・公表	国が示す「統一的な基準」により、新たに整備する固定資産台帳の情報や、経費等の複式仕訳データに基づく財務諸表4表を作成・公表

※普通会計とは・・・一般会計と特別会計（公営企業会計を除く）を合算し会計間の重複を除いたもので、統計上使用される会計区分です

《 資料一覧 》

	資 料 名	資料番号
普通会計財務諸表	貸借対照表	1-1
	行政コスト計算書	1-2
	純資産変動計算書	1-3
	資金収支計算書	1-4
	普通会計財務諸表に関する注記事項	1-5
	貸借対照表（県民一人当たり）	1-6
	行政コスト計算書（県民一人当たり）	1-7
普通会計附属明細書	有形固定資産明細表	2-1
	主な施設の状況	2-2
	売却可能資産明細表	2-3
	投資及び出資金明細表	2-4
	貸付金明細表	2-5
	基金等明細表	2-6
	長期延滞債権明細表	2-7
	未収金明細表	2-8
	債務負担行為明細表	2-9
	将来負担の状況	2-10
県全体財務諸表	県全体貸借対照表	3-1
	県全体行政コスト計算書	3-2
	県全体純資産変動計算書	3-3
	県全体資金収支計算書	3-4
連結財務諸表	連結貸借対照表	4-1
	連結行政コスト計算書	4-2
	連結純資産変動計算書	4-3
	連結資金収支計算書	4-4
	県全体及び連結財務諸表に関する注記事項	4-5
県全体・連結 附属明細書	連結対象法人等明細表	5-1
	連結貸借対照表内訳表	5-2
	連結行政コスト計算書内訳表（目的別・性質別）	5-3
	連結純資産変動計算書内訳表	5-4
	連結資金収支計算書内訳表	5-5
	相殺消去等を含めた重要な修正・組替等の状況	5-6
	地方債等明細表	5-7
	退職手当引当金明細表	5-8
	健全化判断比率・資金不足比率の状況	5-9